

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月18日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,895	△2.8	103	△90.9	47	△96.5	149	△85.6
2019年3月期	23,558	3.3	1,144	△13.3	1,366	12.3	1,034	12.3
(注) 包括利益	2020年3月期		△786百万円(-%)		2019年3月期		672百万円(△32.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.90	—	0.5	0.1	0.5
2019年3月期	40.84	—	3.6	3.8	4.9
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	—百万円	2019年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,139	27,939	79.5	1,102.89
2019年3月期	35,854	28,978	80.8	1,143.92
(参考) 自己資本	2020年3月期	27,939百万円	2019年3月期	28,978百万円

連結財政状態に関する注記

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,458	△911	△272	9,192
2019年3月期	1,458	△883	△399	8,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00	354	34.3	1.2
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	253	169.5	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

次期(2021年3月期)の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,687,955株	2019年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,355,281株	2019年3月期	1,355,169株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	25,332,715株	2019年3月期	25,332,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,510	△0.9	181	△72.9	280	△72.7	399	△46.7
2019年3月期	22,710	4.8	671	△17.9	1,026	21.4	750	3.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	15.78		—					
2019年3月期	29.63		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	34,844		27,927		80.1	1,102.41		
2019年3月期	35,047		28,461		81.2	1,123.51		

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,927百万円 2019年3月期 28,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 次期(2021年3月期)の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。
- 2021年3月期の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも2020年10月を、期末配当金については、2021年4月を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは輸出や設備投資は健闘していたものの、個人消費に勢いが無い状況が続いておりましたが、昨年末から中国に端を発した新型コロナウイルス感染症の拡大が国内にも及び、大都市圏を中心とした外出自粛などによる経済活動の停滞が景気を急速に悪化させました。一方、世界経済においても、期初からの米中貿易摩擦の影響による景況感の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症が全世界へ拡大し景気の悪化が一層深刻となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、業績面では、営業・研究・製造部門が連携を強化し、強みである機動性を発揮して東アジア市場への拡販に注力しましたが、米中貿易摩擦の長期化及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響が中国を始めとする各国の景気に悪影響を及ぼしており、電機・電子用テープを中心に売上は前年同期比で減少しました。

各部門の取り組みにつきましては、営業部門において、今後多様な市場への展開が期待できる車載電装部品関連、モバイル機器用の新製品の拡販に注力するとともに不採算製品の見直し及び統廃合により粗利益の改善に取り組みました。技術部門においては、新製品開発に注力するとともに効率的な在庫運用や品質安定化による生産性向上に努めました。管理部門においては、個々の成長を促し、組織全体の実行力を強化する新人事制度の導入を決定したほか、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス研修の実施による、企業風土改革に引き続き取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は228億95百万円（前年同期比2.8%減）となりました。第3四半期までの米中貿易摩擦の長期化に加え、年明け以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響により電機・電子用テープの売上が対前年比で大きく落ち込み利益面でも厳しい状況ではあったものの、第4四半期よりの不採算製品の見直し効果の実現やきめ細かい営業管理活動に注力してきたこと、経費削減に取り組んできたことなどにより、営業利益は1億3百万円（前年同期比90.9%減）、期初に比べ為替が円高になり為替差損を計上したこと、経常利益は47百万円（前年同期比96.5%減）、持合株式漸次解消方針に沿った施策を進め第2四半期に投資有価証券売却益を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1億49百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

通販を中心とするコンシューマー関連製品は好調であったものの、海外案件、建築、土木関連のテープ需要が低調であった事により、当製品部門の売上高は36億22百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(電機・電子用テープ)

車載電装部品関連テープは堅調であったものの、電子部品工程用テープ及び海外モバイル機器用テープが低調に推移したため、当製品部門の売上高は116億96百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(産業用テープ)

インフラ・建築関連で主力製品であるポリエチレンクロステープの台風対策用途などが伸長しましたが一部不採算製品からの撤退や、自動車用テープの販売が低調に推移したため、当製品部門の売上高は75億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで		当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		前年同期 比増減金 額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(274) 3,723	15.8%	(247) 3,622	15.8%	△101	△2.7%
電機・電子用テープ	(7,493) 12,201	51.8%	(7,511) 11,696	51.1%	△504	△4.1%
産業用テープ	(256) 7,632	32.4%	(271) 7,576	33.1%	△56	△0.7%
合計	(8,024) 23,558	100.0%	(8,031) 22,895	100.0%	△662	△2.8%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ2.0%減少し351億39百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ0.4%減少し208億45百万円となりました。これは、主として棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ4.2%減少し142億94百万円となりました。これは、主として株価の下落による投資有価証券の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比べ4.7%増加し72億円となりました。

流動負債は、前期末と比べ9.4%増加し61億20百万円となりました。これは、主として設備投資の増加によるものです。

固定負債は、前期末と比べ15.7%減少し10億80百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ3.6%減少し279億39百万円となりました。これは、主として株価の下落及び保有株式の売却によるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.5%（前期末80.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べ2億32百万円増加し91億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億58百万円（前年同期は14億58百万円）となりました。これは、主に減価償却費、売上債権及び棚卸資産によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、9億11百万円（前年同期は8億83百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億72百万円（前年同期は3億99百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2021年3月期)の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	9,807
受取手形及び売掛金	5,685	5,707
電子記録債権	1,273	1,034
商品及び製品	1,714	1,812
仕掛品	1,252	1,120
原材料及び貯蔵品	1,238	912
その他	355	457
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,937	20,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,949	11,939
減価償却累計額	△8,512	△8,573
建物及び構築物（純額）	3,437	3,365
機械装置及び運搬具	22,487	22,334
減価償却累計額	△19,816	△19,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,671	2,444
土地	4,046	4,033
リース資産	269	269
減価償却累計額	△40	△58
リース資産（純額）	229	211
建設仮勘定	172	892
その他	2,082	2,248
減価償却累計額	△1,857	△1,873
その他（純額）	225	375
有形固定資産合計	10,781	11,322
無形固定資産		
投資その他の資産	209	111
投資有価証券	3,579	2,600
繰延税金資産	35	96
退職給付に係る資産	119	—
その他	192	166
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	3,925	2,860
固定資産合計	14,916	14,294
資産合計	35,854	35,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,298
電子記録債務	2,602	2,583
リース債務	19	19
未払法人税等	190	53
未払費用	592	507
その他	925	1,658
流動負債合計	5,594	6,120
固定負債		
リース債務	229	210
繰延税金負債	283	37
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	42	104
資産除去債務	301	304
長期未払金	56	56
その他	51	51
固定負債合計	1,281	1,080
負債合計	6,875	7,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	18,039	17,935
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,278	27,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	763
為替換算調整勘定	263	137
退職給付に係る調整累計額	△8	△136
その他の包括利益累計額合計	1,700	764
純資産合計	28,978	27,939
負債純資産合計	35,854	35,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,558	22,895
売上原価	17,201	17,411
売上総利益	6,356	5,483
販売費及び一般管理費	5,211	5,379
営業利益	1,144	103
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	95	92
為替差益	206	—
その他	60	53
営業外収益合計	371	160
営業外費用		
為替差損	—	135
固定資産除却損	53	4
支払手数料	90	53
その他	4	23
営業外費用合計	149	216
経常利益	1,366	47
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	—	247
特別利益合計	—	269
税金等調整前当期純利益	1,366	317
法人税、住民税及び事業税	294	161
法人税等調整額	38	6
法人税等合計	332	168
当期純利益	1,034	149
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,034	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	△681
為替換算調整勘定	112	△126
退職給付に係る調整額	△72	△128
その他の包括利益合計	△362	△935
包括利益	672	△786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672	△786
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,385	△462	26,623
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034		1,034
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	654	△0	654
当期末残高	5,057	4,643	18,039	△462	27,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,847	150	64	2,063	28,686
当期変動額					
剰余金の配当					△379
親会社株主に帰属する当期純利益					1,034
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△402	112	△72	△362	△362
当期変動額合計	△402	112	△72	△362	292
当期末残高	1,445	263	△8	1,700	28,978

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	18,039	△462	27,278
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			149		149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△103	△0	△103
当期末残高	5,057	4,643	17,935	△462	27,174

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,445	263	△8	1,700	28,978
当期変動額					
剰余金の配当					△253
親会社株主に帰属する当期純利益					149
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△681	△126	△128	△935	△935
当期変動額合計	△681	△126	△128	△935	△1,039
当期末残高	763	137	△136	764	27,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366	317
減価償却費	931	1,001
固定資産除却損	53	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△247
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△4
受取利息及び受取配当金	△104	△106
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△127	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△477	348
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	20
その他	△21	82
小計	1,658	1,663
利息及び配当金の受取額	104	106
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△304	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685	△1,030
有形固定資産の除却による支出	△46	—
有形固定資産の売却による収入	2	29
無形固定資産の取得による支出	△52	△35
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	285
資産除去債務の履行による支出	—	△2
定期預金の増減額 (△は増加)	△97	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△379	△253
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	232
現金及び現金同等物の期首残高	8,725	8,959
現金及び現金同等物の期末残高	8,959	9,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループ及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,143円 92銭	1,102円 89銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	40円84銭	5円90銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,034	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,034	149
普通株式の期中平均株式数(株)	25,332,871	25,332,715

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。